2025
4
令和7年4月10日発行（毎月1回10日発行）　通巻380号

人生100年時代　共生社会の生き方情報誌

さあ、言おう

公益財団法人
さわやか福祉財団

さわやか福祉財団

2025年度 全国交流フォーラム 開催のお知らせ

2025年7月28日（月）

当財団の「新しいふれあい社会づくり」をご支援いただいている皆様と一堂に会し、幅広い情報交換と交流を目的とした今年度の全国交流フォーラムを開催いたします。

（写真は昨年の全国交流フォーラムの様子）

概 要

第１部　**さわやかフォーラム**　事業報告、トーク等

第２部　**さわやか交流会**　交流パーティー

場 所

第１部：**KFC Hall**　第２部：**第一ホテル東京**

（東京都墨田区　東京メトロ「両国」駅・ＪＲ「両国」駅最寄り）

参加費

第１部：無料

第２部：運営協力金として2,000円（当日受付にて）

- 詳細は決まり次第、財団ホームページに掲載いたします。
- さわやかパートナーをはじめとするご支援者の皆様には、別途案内状を郵送いたしますので、お申し込みはそちらをご利用ください。

お問合せ　電話（03）5470-7751　全国交流フォーラム（担当：中村）

皆様のご参加をお待ちしています！

当日は、故堀田力前会長に関する展示も行う予定です

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

さわやかおう

2025年4月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道
強さと弱さの考え方
清水 肇子

4 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から
近隣地区が集まって移動支援も創出 仲間を増やして助け合おう
一般社団法人チョイサポしのだ（大阪府和泉市）

10 新 生き方・自分流
幼少期の思い出を胸に 子どもの笑顔と地域の絆を紡ぐ
NPO法人enne代表 酒井 史さん（高知県土佐清水市）

20 連載 共生社会 ―認知症との新しい向き合い方 最終回
まとめ、および未来の認知症の医療とケア
社会医療法人財団石心会理事長・川崎幸クリニック院長 杉山 孝博

22 連載 人生100年 地域とつながる施設とは 最終回
日本の担い手となる外国人の介護職員
公益財団法人Uビジョン研究所理事長 本間 郁子

新しいふれあい社会づくりに向けて
16「地域助け合い基金」
助成先のご紹介／状況のご報告
26 ご支援ありがとうございます。
さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介
27 NEWS＆にゅーす
28 活動日記（抄）

㉔新連載のお知らせ
㊲みんなの広場 / 投稿募集
㊳さわやかパートナーのご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう！ 新・ひとりごと ● 丹 直秀

新しいふれあい社会　実現への道

強さと弱さの考え方

さわやか福祉財団　理事長　清水　肇子

4月は自治体をはじめ多くの組織が新年度を迎える。担当者の異動も多いこの時期、新しい職務で自分は何をどこまでできるのか、期待と共に慣れない環境での不安も持つことだろう。「強みを生かそう」とは、よく言われる言葉だ。社会の変化のスピードが速く、また多様性が志向される今、組織運営でも個人の働き方や生き方でも、一人ひとりが多彩に持つ「個性」をできるだけ生かしていこうというもの。前向きな響きがあり、苦しい中でも主体的で自由な考え方を取りやすい楽しみがある。目標達成に向けて、自分たちの強さとは何かを考え合い、効果的・効率的に成果を生み出していこうというのは、共創的ネットワークを目指すいわば令和流の取り組み方といえるだろう。

こうした考え方は昔からあったが、さらに定着して広がっているように感じる。一方で、「弱みを克服しよう」という考え方は、今ではどちらかというとかなり押され気味だ。視点が内向的になりやすく、また細かな点に目が行き過ぎて大局的に見られないという短所に陥りやすいともされる。弱点の克服だから気持ちも乗らない。そもそも「弱さ」とはそう簡単に改善や解消されるものではないから努力を続ける長い時間と相当な忍耐が必要となる。同じ目標に向か

うなら、「強さ」を生かそうと言うほうが前向きで効果も感じやすいのは当然の道理ではある。

では、住民参加の地域づくりにおいてはどう考えればよいだろうか。

地域の強み、特色は何かを皆で考えることは大変大事なことで広く意見を交わしやすい。普段気に留めていなかった事柄も、意識することで光が当たり、新しい価値創造にもつなげることができる。けれども、地域の弱みを「本来必要だが地域に現状不足しているもの」と捉えたとき、楽しくないから、効果が見込めないからと切り捨て、放ったままにしてよいものだろうか。その地域の人々の暮らしに将来大きな影響を与えるものであれば、行政も住民自身も逃げずに向き合い続けることが不可欠だろう。強さに光を当てて浮き上がらせれば一時的な効果は見えるけれども、逆に忘れてはいけない弱さをさらに見えづらくし、事態を深刻化させてしまう結果にもなる。弱い現状の課題を直視し、地域で共有することなしには、真の地域づくりには向かえない。

地域づくりでは弱みを知ることの効果もある。状況を把握することで自分事化でき、何とかしたいと逆に前向きに困難に向き合う気持ちやパワーの醸成にもつながっていく。弱さが強さを引き出し、地域力全体が向上するきっかけとなる。実は、地域づくりにおける強さと弱さとは、一体として考えて取り組むことで相乗効果がより発揮しやすいものといえるだろう。

そもそも何よりも、人の強みや弱みは一概に区別できるものではない。いずれもその人の個性であって、場所、相手、環境によってその評価や判断は大きく変わる。強い部分と弱い部分がそれぞれあるからこそ、多様な人の出番づくりを多彩に進めることができる。弱さを見つめ、生かすことは、誰もが役割を持てる共生社会にふさわしい進め方ではないだろうか。

近隣地区が集まって移動支援も創出
仲間を増やして助け合おう

一般社団法人チョイサポしのだ（大阪府和泉市）

枕草子に「森は信太の森」とうたわれた緑豊かな丘陵地、和泉市信太地区。この地で〝チョットした〟ことを〝サポート〟したいと誕生した生活支援団体が「一般社団法人チョイサポしのだ」である。小地域での助け合い活動から、近隣地区が力を合わせて創出した移動支援を含めた活動への広がりを取材しました。

（取材・文／石橋　千春）

車なしでは生活できない

「チョイサポしのだ」（以下、チョイサポ）が活動する信太（しのだ）中学校区は、和泉市の北部に位置する。大阪市のベッドタウンとして発展し、1971年には鶴山台団地の入居が始まった。さらにバブル期には、その周辺に一戸建ての建設も進んだ。団地の入居から50余年、同中学校区の人口は2万5039人（2022年6月現在）で高齢化率が30％と、市全体の平均25％を上回るという課題も抱えている。

取材当日の朝9時、チョイサポ代表理事の藤原清伸さん（75歳）とJR阪和線「北信太」駅前で待ち合わせた。車でまちを走ると、なるほど坂道や急勾配の細い道がいたるところにあり、高齢者が歩くのは困難なことが分かる。

「バブル期には、森みたいなところを開発して条件の悪いところでもどんどん家を建てましたから、近くに買い物するところもないんですよ」と藤原さ

ん。現在、団地周辺に郵便局は残っているが、銀行の店舗は撤退して駅前にしかない。「車なしにはとても生活が成り立たない」という。藤原さんは60歳で退職した後、この地区で病院の送迎ドライバーをしていたが、その頃からこのまちには移動支援が絶対に必要だと考えていた。

困っている人を放っておけない

この日は、午前中に送迎2件と、部屋の片付けの依頼1件の下見が予定されていた。1件目の松山さん（82歳）宅に到着しインターホンを押すと、笑顔の松山さんが玄関から杖を片手に出てきた。一人暮らしの松山さんはチョイサポ立ち上げの頃からの利用者で、今日の依頼はいつも通っている老人集会所への送迎だ。長年の知り合いのような気軽さで藤原さんとおしゃべりしながら、さりげなく支えてもらい乗車する。「私ね、80歳まではバリバリ車を運転していたんです。ところが心臓を悪くして手術。免許を返納してから、このまちがこんな不便なところだと分かったんです。だから病院や買い物、どこに行くのもお願いしています」と松山さん。その後、チョイサポが信頼できる助け合いの活動だと分かり、部屋の電球の取り換えからスマホの使い方まで、困ったことはいろいろと相談するようになった。さらに「一番助かったのは、急に脚が悪くなったとき。病院に行きたいけど、どうしよう、これはチョイサポさんしかないと。藤原さんに電話したら、快く送迎してくれました。もう、親族以上の関係です！」とうれしそうに話す。

チョイサポは、急なときもお互いさまの心でできるだけ対応しようという考え方。困っている人を放っておけないのだ。だから、チョイサポへの利用者の信頼度は絶大だ。

松山さんを老人集会所の玄関前で見送ると、2件目の前川さん（76歳）宅へ。予約している鍼灸院とスーパーでの買い物の支援だ。ゆっくりと買い物

藤原さん（左）と松山さん（右）。車の乗降には踏み台を用意している

前川さん（左）。品物を家の中まで運んでもらい、大助かりだという

片付けの下見で訪問した男性宅。中央は藤原さん

をした前川さんの荷物を藤原さんが持ち、車で送り届けて家の中まで荷物を運ぶのがいつものルーティーン。前川さんには家族がいるが、「病院や買い物、銀行と出かけなきゃいけないけど、家族も忙しいし…。その点、チョイサポさんなら謝金を受け取ってくださって、気兼ねなくお願いできるのでありがたいです」。さらに、「普段はあまりおしゃべりしないけど、ここでは口のレクリエーションになるの」と朗らかに話す。藤原さんによると、女性ドライバーのときはもっと話が弾むそうだ。短い送迎の間でも、前川さんには楽しいひとときになっているらしい。

続いて、部屋の片付けを頼まれた男性宅の下見へ。部屋の状況を見ながら丁寧に男性の相談に乗る藤原さん。もともと片付けが苦手だったという男性は「10年前に妻が亡くなってね。気力もなくなりどうしようかと悩んでいた」そうだ。そんな折、「サンデーモーニング」という地域の朝食会で藤原さんと出会い、「この人なら相談できる」と思ったという。

利用者の声を受けて移動支援へ 課題を共有する近隣地区も一緒に

チョイサポには、前身となる「鶴山台北校区高齢者サポートセンター」という団体があった。14年設立で、鶴山台北（小学）校区内の高齢者の日常生活支援活動を行っていた。現在、市社会福祉協議会会長でチョイサポ副代表の佐藤正浩さん（80歳）は、そのサポートセンターの代表として藤原さんらと一緒に活動していた。

「定年退職後、自治会役員になったのを機に校区社協会長などいろいろと活動したり勉強したりする機会がありました。地域に目が向くようになると、お互いが孤立せずに暮らしていくためには助け合いが必要だと思うようになりました」と佐藤さん。利用者と話していると「お墓参りがしたいけど、遠くてなかなか行けない」とか、目の不自由な人から「診療所まで付き添ってほしい」といった声も聞くようになった。それらの支援も部分的に行っていたが、これがきっかけとなり、通常の生活支援だけでなく本格的な移動支援へと活動が広がっていくことになる。

藤原さんや佐藤さんたちは、移動支援をやるなら鶴山台北（小学）校区だ

けでなく、隣接する2校区（鶴山台南、信太）も含む中学校区全体で取り組むほうが広い範囲をカバーできるし、担い手も増えると考えた。そこで同じ課題を共有する鶴山台南（小学）校区社協会長の石原健一さん（73歳）や、当時の信太（小学）校区社協会長だった名倉克己さん（84歳）にも声をかけた。後にチョイサポ立ち上げの中心メンバーとなった人たちだ。

アンケート、先進地視察…「これはやらねば！」

チョイサポの立ち上げ準備として、藤原さんたちはまず、市社協地域包括支援センター所属SC（当時）の川西潤子さんに「手伝って」と声をかけた。川西さんは、藤原さんたちとは顔見知り。話を聞いて「皆さん同じ方向を見ている。この方々なら」と確信し、支援を始めた。さっそく、この地区で生活支援体制整備事業の第2層協議体を結成して話し合いの場にすべく、川西さんはそれまで培ってきたネットワークを活用。関係機関（行政、包括、市社協、コミュニティソーシャルワーカー、ケアマネジャー等専門職、プロボノ）との調整に入った。並行して19年2月、中心メンバーと共に移動支援の先進地である大阪府豊中市社協の視察に出かけ、みんなで「これはやらねば！」と大いに刺激を受けたという。同年4月には、3（小学）校区の代表者と川西さんが集まり、第1回協議体を開催。移動支援の仕組みづくりについて話し合いがスタートした。

左から、川西さん、佐藤さん、石原さん、太田さん、藤原さん

それから月1回のペースで1年間、参加者を増やしながら協議体は話し合いを重ねていった。「段階や課題に即した支援を集めて、協議体に提案するのがSCの重要な役割」と川西さんは話す。早い段階で、住民のニーズを把握するためのアンケートも実施した。約6000枚を中学校区に全戸配布し、地区のスーパーなどにも回収箱を設置してもらって1000枚強を回収。結果は、移動支援を「今すぐ利用したい」

が約200人、「あったらいい」「5年後には頼みたい」が合わせて約600人。これを見たメンバーは、移動支援の必要性を確信した。

協議体には辻宏康市長や市議会議員にも来てもらい、その必要性を理解してもらった。協議体の合間には複数の先進地を視察したり、プロボノを活用して移動支援の現状や制度についての講義を受けたりした。さらにドライバー研修も実施して、移動支援における安全面や法律面など諸課題を乗り越えるステップを一歩一歩上っていった。

20年2月には移動を含む生活支援団体「チョイサポしのだ」の設立総会を開催。3月には最後となる協議体を開催し、担い手となるボランティア、ドライバー候補の人などにも参加してもらった。中には、活動に対するイメージが違うことで辞退する人もいたそうだが、それでも担い手は確保でき、コロナ禍だったものの住民からの「早く開始してほしい」との強い要望を受けて、6月には移動支援の受付が始まった。

チョイサポでの移動支援の謝金は片道100円（中学校区内10～15分）。「よく『安いね、もう少し上げたら』と言われるけど、変えたくない」と藤原さん。気軽に出せる利用者の〝気持ち〟であることが大事と考えるからだ。校区外にある店へのニーズもあり、その場合は片道200円。利用者の約半数を占める要支援者や基本チェックリスト該当者の利用には、市の訪問型サービスDの補助も受けている。

「生きる希望が湧いてきた」そんな声に励まされる

チョイサポがスタートして5年、活動全体の支援実績は伸び続けている。

「移動支援は、昨年下半期で延べ2387人が利用されました。

協議体は、協力を仰ぐ各機関にも呼びかけて開催。
写真奥中央は辻市長

関西STS連絡会の講師によるドライバー研修

メンバー間の連絡や報告はLINEグループで

行き先は主に通院、あとは金融機関、スーパー、美容院、カラオケ、墓参り、老人集会所など利用者さんによっていろいろです。これまでどの依頼も断ることなく、事故もなく活動できていて、ドライバーさんたちには本当に感謝です」と前出の石原さん。ごくたまに、助け合いの気持ちでなく〝安いタクシー〟のように捉える利用者もいて、心が折れることもある。しかし「利用者さんの喜ぶ姿に励まされることのほうが多い」と藤原さん。「旦那さんが脳梗塞になって、外出できなくなったご夫婦がいたんです。そこにチョイサポが入って、お二人で外出できるようになったら『生きる希望が湧いてきました』と言ってもらえました。この活動をやっていてよかったなぁ、と思いましたね」

移動支援以外にも、庭木の剪定や草刈りはよく依頼がある

活動データの管理をしているＩＴ担当の太田省三さん（86歳）も「私はここでの役割が自分のいきがいになっている」とうれしそうに話す。太田さんは石原さんに声をかけられて参加。中心メンバーの中では最高齢でもあり、体調を崩して入院した際には他のメンバーから活動をやめてもいいよと言われたが「とんでもない」と病室にパソコンを持ち込んで、まだまだ活躍できることを証明したというエピソードを披露してくれた。地域の人たちの役に立つことは、同時に活動者の張り合い・いきがいでもあるのだ。

「もしチョイサポでできないことがあっても断るのではなく、私たちが連携している支援機関につないでいます。これからもワンストップの相談窓口でありたいですね」と藤原さん。住民自身が主体となって、地域の助け合いを広げている。

チョイサポしのだ

高齢者等のちょっとした困り事をサポートしようと2020年に発足。サポーター34人、利用登録者420人。年会費1000円。

＜謝金＞移動支援：片道100円、校区外200円
日常生活支援：30分500円で10分ごとに100円追加、1時間800円。

電話受付（9～15時、日曜・祝日を除く）

●連絡先　090-3943-1953（藤原）

新 生き方・自分流

幼少期の思い出を胸に 子どもの笑顔と地域の絆を紡ぐ

NPO法人enne 代表 **酒井　史さん**（高知県土佐清水市）

今月号から、以前に本誌で連載していた好評企画「生き方・自分流」をお届けします。

地域で輝く「人」に注目する本企画の第1回は、酒井史さん。子どもの頃、声をかけ見守ってくれた近所の人たち、小学校に来てくれた大学生への憧れを胸に、生まれ育った地で子どもたちの笑顔と世代間のつながりづくりに情熱を注ぎ続けています。「地域でのそういったつながりが、いざというとき命を守ってくれることにもなると思うのです」と語る酒井さんを高知に訪ねました。

（取材・文／神保　康子）

地域と子どものつながりを

「こんにちは、子ども民生委員です！」

軒先で明るい声が響くと、高齢者が「よう来てくれたねぇ」と、待ちかねた表情で出迎える。土佐清水市では、小学生が一人暮らしなどの高齢者を訪問する「子ども民生委員」の活動が２０１３年から続いている。総合的な学習の時間（総合学習）として月１回、地域の人々とふれ合う、子どもにとって貴重な体験だ。そもそも「地域の高齢者さんと交流したい」という児童の声を聞いた校長先生が、主任児童委員に相談したことがきっかけだった。

そのときの主任児童委員が、現在ＮＰＯ法人ｅｎｎｅ（エンネ）の代表を務める酒井史（ふみ）さん（65歳）だ。当時、民生委員児童委員を担って10年以上経っていたが、市の家庭相談員も兼務する中で、地域の高齢者などの大人が子どもに関わっていくことの難しさを実感していた。

「家庭や子どもの問題は外に表れにくいですし、親も働いていて忙しいので地域とつながりにくいんです」と振り返る。地域と子どものつながりがどんどん希薄になっていくのが気がかりだった。だから、校長先生からの相談にすぐさま「子ども民生委員」を提案した。

こうして、子ども、学校、市社会福祉協議会の思いが一致し、13年２月には「子ども民生委員」の初めての訪問となった。

子ども民生委員たちは、通された室内や、天気のいい日には縁側や玄関先で、「最近どうですか」「お元気ですか」と高齢者に様子をたずね

総合学習の中での子ども民生委員の活動

子ども民生委員が高齢者を訪問

る。しばらくおしゃべりなどをして近隣をまわり、学校に戻ると、先生のサポートを受けながら記録を作成し、市社協への報告を行う。子どもたちへの負担も懸念されたが、「おじいちゃんおばあちゃんが笑顔になってくれるとうれしい」「『楽しかった』と言ってもらえる」「民生委員ってやったことがないからワクワクした」などと好評で、「どうしたら話が弾むか」などを毎回自分たちで考え、工夫しながら訪問を続けている。

子ども民生委員を授業に取り入れている下川口小学校（今年3月で休校）の4～6年生の担任・森里恵先生も、「子どもたちの成長には非常に大事な取り組みなので、学校が統廃合されても続いてほしい」と語る。

故郷の風景は変わっても やっぱり子どもの笑顔のために

酒井さんが民生委員児童委員を始めた2000年前後には10校ほどあった市内の小学校は、25年度から3校に、さらに26年度には2校になる予定だ。背景には、急速な過疎化と少子高齢化に加え、南海トラフ地震等に備えての高台移転もあるという。01年の高知県西南豪雨でも、下川口小学校は1階部分が水に浸かり、酒井さん宅も床上浸水した。そうした中での学校を含む公的施設の高台移転や学校統廃合は止められない流れだ。しかし、子どもの住んでいる地域と学校との距離がさらに広がり、身近な地域とのつながりがなくなることに酒井さんは危機感を抱く。

「子どもは朝、スクールバスで登校して、ほとんどの家が共働きですから、学校が終わってもそのまま校内の『放課後子ども教室』で過ごして親の車で帰ってくる。自分の住んでいる地域を歩いて何かするということが本当にないんです」

そして酒井さんは、さらなるチャレンジをしていた。2年越しで行政と相談し、閉園になった保育園の一室をｅｎｎｅが借り受け、地域の協力者を募り、子どもが放課後に自分の住む地域で安心して遊んだり勉強したりして過ごせる場へと準備中だ。

「親御さんは、今は仕事が終わってから家の前を素通りして、職場とは反対方面の学校に迎えに行って帰宅するので、晩ご飯も遅くなりがちです。学校の統廃合で親の動線が変わって本当に大変そうです」

廃校になった小学校の校舎で始めている取り組みも

ある。不定期だが週末に開催しているのは、高齢者が食文化や伝統を子どもたちに教えるイベント。子どもと関わり、高齢者は元気になる。酒井さんの根底にあるのは、高齢者も子どもも、何かをしてもらうだけの無力な存在では決してない、という考え方だ。

「私がこの活動への参加を呼びかけにいくと、この地域の高齢者さんは『小学校がなくなって、やっと行事から解放されたと思ったのに』って言うんですよ」と酒井さん。「でも、そう言う顔がうれしそうなんです」と笑顔で付け加える。

NPO法人のennenという名称は、「縁」「円」といった日本語の響きと、エンパワメントの「エン」、さらに〝enne〟はフィンランド語で「ご縁、つながり」を意味することから決めたそう。22年、小学生までの子育ての支援を受けたい家庭と支援したい人の相互援助活動であるファミリー・サポート・センターの運営団体を市が公募し、そこに応募するのをきっかけにNPOを立ち上げた。

いったい何が、酒井さんを突き動かしているのだろう。酒井さんの〝自己分析〟によると「地元が大好きであること」と「子どもに関わることをやっていきたいと思っていたこと」が大きいという。

市議会議員の父と開業医の娘である母の間に生まれた酒井さんは、子どもの頃、自宅前の通りを掃くのが〝仕事〟だった。通りがかりのご近所さんから「えらいね」「ありがとうね」などと必ず声がかかり、「明日もやろう」と思えた記憶がある。

東京の短大に進学し一時故郷を離れたが、その学生生活で得たものも、今の活動の大きな支えとなっている。自身が小学生だった頃に、大学生が学校へ人形劇を見せにきてくれたことがずっと心に残っていて、学生時代には「児童文化研究会」に所属。自分たちで人形や脚本を作って、夏休みには東北の小学校で人形劇を披露してまわった。

「人形劇をしたり一緒に遊んだりする中で、やっぱり

海と山が見渡せる「土佐清水ジオパークうみのわ」のテラスが酒井さんのお気に入り

子どもの笑顔のために何かしていきたいと思ったんです。地元に戻ってもそれがずっと頭にあって、30代で民生委員児童委員になりました」

同時に主任児童委員にもなったが何をしたらいいか分からず、「とりあえず、全部の小学校の運動会に行ってみよう」と自らに課した。運動会以外でも何か提案を持って学校に行ったりするうちに、すべきことが見えてきた。

「周囲からは『運動会に行ってどうするの?』と不思議がられました（笑）。でも行ってみると、地域性も子どもの様子も、その家庭の様子も何となく分かることがありました」

その後、家庭相談員としてつらい現実も目の当たりにしながら、粘り強く築いてきた学校や地域とのつながりがあって、現在の子ども民生委員や、後述の異世代交流が実現している。

つながりが生まれる瞬間がうれしくて

今、酒井さんは市内で一番大きな小学校にも子ども民生委員の活動を働きかけているが、そこには切実な思いがある。

「地域を歩いて知ることは、防災にもつながるんです」

地域を知り、人々と知り合っておくことで命が守られるのだということを、昨年視察した東日本大震災の被災地でも痛感した。学校の統廃合で遠くから子どもが通っているということは、災害時には帰宅困難になることが予想される。一方で、地域に長く住んでいる高齢者には、自宅にとどまり避難所となる学校に行かないという人も多い。

「でも、子どもたちと高齢者が顔見知りになっていたら、『あの子たちがいるなら学校に避難しようか』という気持ちになってくれるかも。親御さんが迎えに来るまでの何日かを学校で教員と過ごすかもしれない子どもも、日頃訪問していたおじいちゃんおばあちゃん

体育館で体を動かす「高校生と幼児のふれあい遊び」

押し寿司の作り方を
高齢者から中学生へ

たちが来てくれたら不安が少しやわらぐのではないかと思うんです」

ｅｎｎｅは「異世代交流等推進事業」として「高校生と幼児のふれあい遊び」も活動の柱の一つとしてきた。これから親になっていくであろう中高生に、小さい子とのふれあいの機会を持ってもらおうと、体育遊びや工作、音楽会を行っており、24年度からは高齢者など多世代も参加対象とした。中高生にお手伝いのボランティア参加を呼びかけたところ、遊びよりも多く手が挙がり、当日の受付などで活躍してもらっている。

中学校でも「高齢者支援」として90代の高齢者が先生となって郷土料理を一緒に作って食べる催しを開催。「みんなごちゃまぜになって高齢者に教えてもらって、押し寿司ができて喜ぶときの何ともいえない雰囲気が忘れられないんです。つながりが生まれる瞬間の、そんな場面がすごくうれしくて」

地域のさまざまな資源をどうやってつなげていくかが大事なのだと、酒井さんは見ている。

「これからも大風呂敷をいっぱい広げていきたい」そして、「子どもには、いろいろなチャンスも未来もあります。子どもたちに少しでもそれに気づいてもらえるように、私自身の思いを見せて伝えていけたらいいのかな」といきいきした表情を見せる。

得意の茶道では、小学校のクラブ活動で茶道部の先生を引き受けて20年以上になる。つながりが生まれる瞬間を、「空気の色が変わる」と表現した酒井さん。これからもいろんな色の穏やかな灯りをあちこちにともしていくのだろう。

地域の子どもたちに茶道を教える
酒井さん（右）

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会実現のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、高齢者の居場所としての畑、中高生の居場所、生活支援有償ボランティア活動を紹介します。なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに随時アップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

秋田県秋田市

住民が主体となって立ち上げた「みんなの畑」でつながりづくり

みんなの畑

助成金額　15万円

畑作りを通じ、閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者が外に出る機会や地域の高齢者の居場所をつくりたいという地域住民の意見から、SCの関わりの下、住民が主体となって「みんなの畑」は昨年発足しました。農作業の経験が豊富な地域住民が先生となって丁寧に教えてくれることで、初心者でも気軽に参加できています。

畑作りを開始し

地域で交流を広げているみんなの畑

たものの、支柱や農具置場がなく、野ざらしの状態だったため、今回の助成金で簡易倉庫を購入し設置しました。道具や資材運搬による参加者の身体的負担が軽減でき、資材などが風で飛ばされるという心配もなくなって安心して活動できるようになっただけでなく、肥料の保管もできて良質な土壌作りができるようになったとのこと。「自分たちで作った野菜だから本当においしい」「作物の成長を見るのがうれしい」など、参加者の日々の生活に楽しみが増えました。また、子どもたちが関心を持ってくれたり、通りがかりの人が興味を持って活動に加わったりと、交流が広がっているそうです。

男性のさらなる参加が課題というみんなの畑。収穫した野菜を皆で調理し食事会を実施することで、畑作りに参加することが難しい高齢者とも一緒に食べることを楽しみ、つながりの輪をより広げる取り組みも検討しています、と今後が楽しみなご報告をいただきました。

「中高生の夜の居場所Wednesday」で過ごす子どもたち

神奈川県横浜市

小学校卒業後の居場所と支援 保護者や地域ともネットワーク築く

NPO法人さくらんぼ

助成金額　15万円

NPO法人さくらんぼは、保育関連事業を行いながら地域の支え合いを目的として制度の狭間にある「困った」に対応するため、利用者と日々コミュニケーションを取りながら活動してきました。小学生の学童保育事業の中で、卒業後に居場所を持てない子や支援が行き届かなくなる子の存在を課題と感じており、事業とは別に週1回の「中高生の夜の居場所Wednesday」を開設することにしました。

今回の助成金は会場使用料や水道光熱費に使用したほか、安定したスタッフの配置と広報をすることができ、カレーパーティーなどのイベント時には中高生10名ほどが来所。年間で41回開所、利用者は延べ14

5人となりました。開所から半年ほど経った頃には、保護者や先生には話しにくいことをスタッフにぽつぽつと話してくれることが増えました。心配なケースは、本人了解のもと、近隣の支援者・団体につなげています。

助成によって安定した運営が可能になり、年を通して居場所を提供できたことで、ターゲットとしていた中高生だけでなく、その保護者、支援者、食材等を提供してくれる地域の人たちなどともつながることができたそうです。

「このネットワークは、今後もさまざまな支援をしていく上で宝物になる」「新たな場所で、地域の特性に合わせて柔軟に活動のあり方を考えながらニーズに応えていきたい」と報告をいただきました。

広島県広島市

住民のちょっとした困り事を解決！生活支援有償ボランティア

そうだ！困りごとなくし隊

助成金額　15万円

一人暮らし高齢者が増加している惣田町内会は、地域住民のちょっとした困り事を支援することで住民の生活の質を高めたり、介護施設への入所を遅らせることができるのではないかと考え、広島市東区社会福祉協議会の支援の下、5回の立ち上げ会議の実施を経て2024年6月に生活支援有償ボランティア「そうだ！困りごとなくし隊」を発足しました。

自分自身の困り事解決を他人にお願いすることは、言い出しにくいものです。その受け皿として「そうだ！困りごとなくし隊」がそんな住民の助けになればと、登録したお助け隊員は18名、作業に必要な道具は私物で対応していました。

今回の助成金では、安全で効率的に作業を実施するために、草刈り機やチェ

道具を使った活動の様子

ーンソー、生垣バリカン、コンテナなど主に屋外作業用の道具を購入されました。長年放置された生垣の剪定作業でさっそく使用し、利用者からは好評で感謝されているそうです。また、道具の使用方法や練度を高めるための研修会も行いました。

高齢化に伴う孤独死の回避、空き巣・防犯対策など課題は多いですが、これからもちょっとした困り事をお手伝いするだけでなく、「希薄になりつつある隣近所とのお付き合いをベースにして、住んでよかったと実感できる町内会をつくっていきたい」と報告をいただきました。

「地域助け合い基金」状況のご報告

（3月15日　当財団ホームページ開示時点）

◎寄付受付額

250件　1億9595万5837円

このうち当財団より1億6000万円を供出

◎助成実行額

1262件　1億9333万4196円

皆様のご支援を受けて、「地域助け合い基金」はこの5月で創設から丸5年となり、1200件を超える活動を支援してまいりました。引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。

クレジットカード決済ページ

財団ホームページ内基金関連ページ

●基金に関する情報、およびクレジットカード決済は、上のコードもご利用ください

基金に関するご意見・お問合せ

地域助け合い基金担当

電話：(03) 5470-7751

FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

共生社会
―認知症との新しい向き合い方

最終回

まとめ、および未来の認知症の医療とケア

社会医療法人財団石心会理事長
川崎幸クリニック院長
杉山　孝博

（すぎやま　たかひろ）
1973年東京大学医学部卒。1998年9月川崎幸クリニック院長に、2023年7月社会医療法人財団石心会理事長に就任。1981年から公益社団法人認知症の人と家族の会の活動に参加。全国本部の副代表理事（副代表）。公益社団法人日本認知症グループホーム協会顧問、公益財団法人さわやか福祉財団評議員。著書は、杉山孝博著「マンガでわかる　認知症の9大法則と1原則」（法研）、杉山孝博監修「認知症の人の不可解な行動がわかる本」（講談社）など多数。

1年間本欄を読んでいただきました皆様と、連載の機会を与えていただきましたさわやか福祉財団に感謝申し上げます。

連載の中で私が皆様にお伝えしたかったことは、超高齢社会になった日本では認知症は極めて身近な病気になったこと、認知症の症状は決して特殊な言動ではなく、同じ状況下であれば私たちも同じようにする言動に過ぎないこと、認知症の人は様々な能力を持ち、喜怒哀楽の感情を持ち、周囲の人との交流を求めている人であって、認知症と診断されたら「全て終わり！」ではないということ、認知症の正しい理解こそが認知症の人と家族を支える大きな力になること、などです。2024年1月1日に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」は、まだまだ困難な認知症の状況を改革するための基礎になるものと信じています。

最終回にあたり、未来の認知症の医療とケアを予測したいと思います。

徘徊（一人歩き）に対してＧＰＳ付の携帯電話により本人の居場所が分かることで家族の不安は軽くなりましたが、携帯電話では電池切れ、紛失などの心配があります。未来は、体や空気の熱を電気エネルギーに転換する技術や省エネ技術が発達し、充電の必要がなく安価なフィルム状の「ＩＣタグ」が開発され、衣服やかばん、靴などに貼り付け、本人の居場所が確実に把握できるようになっているでしょう。皮下に埋め込む「マイクロカプセルＩＣ」も開発されていますが、人権問題もあって使用は一部にとどまっているでしょう。

認知症の人は、昔の時代に戻りその世界を現実のものととらえる特徴があります。脳波磁気解析技術、バーチャル映像技術、三次元ホログラム技術などが結び付いて、認知症の人が思っている世界や人物が、周りの人にも分かるようになり、混乱が軽くなっているでしょう。

どの時代も医学・医療に対する期待は大きいものです。認知症に関する多数の遺伝子が発見され、構造も解明され、遺伝子診断によって認知症になる確率が算出できるようになっていますが、残念ながら認知機能のメカニズムはあまりにも複雑なため治療にはなかなか結び付いていないでしょう。

日本では２０２３年12月からアルツハイマー型認知症の原因の治療薬であるレカネマブの使用が開始され、その後も何種類もの治療薬が開発され認知症の患者に使用されているでしょう。しかし、認知症は生命の宿命である老化の仕組みと複雑に絡み合っていることが明らかになって、治療の難しさが思い知らされているでしょう。

記憶を司る海馬などでは、神経細胞が新生されていることが１９９８年以降分かっています。神経細胞の増殖と維持を促す神経成長因子の解明と、それを認知症治療に応用する研究が進みつつあるでしょう。

認知症のケアでは個別対応しやすい地域密着型サービスが普及して、様々な状態の認知症の人も生き生きとした生活が送れるようになっているでしょう。

（完）

人生100年 地域とつながる施設とは 最終回

日本の担い手となる外国人の介護職員

公益財団法人Uビジョン研究所理事長 本間 郁子

団塊世代の全員が75歳以上になる2025年は、総人口のおよそ6人に1人が後期高齢者になるそうです。現在75歳以上で要介護認定を受けている人は87％です。

介護が必要になっても安心して暮らしていくために、大きな課題となっているのは人手不足ですが、そのような状況を支えているのは外国人介護職員です。

外国人受け入れは、1993年から発展途上国に技術を伝える「国際貢献」を目的に技能実習生制度としてスタートしましたが、現実は、長時間労働や賃金の未払い、ハラスメントが後を絶たず、国内外から人権侵害との批判が高まり、国はようやく制度見直しに着手しはじめました。技能実習生は2022年10月末時点で約35万人に上り、そのうち、介護分野で働く人は2019年で4万4000人となり増え続けています。外国人が対等に職員の一員として大切にされ安心して働ける職場環境を作っていくことが何よりも大きな社会的責務です。

Uビジョン研究所では、認証審査の際に外国人職

（ほんま いくこ）
図書館情報大学卒業（現筑波大学）。さわやか福祉財団評議員、学校法人光塩学園評議員。利用者の人権を守るための高齢者生活施設の認証・評価事業を創設。全国の介護施設や市民向けセミナー講師を務める。＜表彰＞2005年国際ソロプチミスト東京受賞、2010年エイボン女性大賞受賞。＜著書＞多数。近著『この一冊でわかる特別養護老人ホームを選ぶチェックポイント』（30ページ）。お申し込みは、AmazonかUビジョン研究所（電話03-6904-4611）へ

員のヒヤリングを行います。質問項目は、「来日する前の労働条件と実際働いてみて違いはないか」「日本語を勉強する機会を作ってくれているか」「仕事のことをきちんと教えてもらっているか」「自分の国の文化が尊重されているか」「地域で困ったことがあった場合、サポートしてくれるか」などです。Uビジョン研究所は、また相談窓口にもなっています。

夜間の抜き打ち調査に行くと、多くの居室はし～んと静まり返っています。あるユニットに行くと、外国人の夜勤者がコップを手にして、利用者の部屋に入っていきました。わたしはその様子をそっ～とみていました。すると、職員は「お茶お持ちしましたよ。熱くないのですぐ飲めます」とコップを手渡しました。そうしたら、女性の利用者が笑顔で「あなたはいつもやさしいのね」と言っているのが聞こえてきました。

朝の介助、ドアを開け空気の入れ替え、ベッドの寝具を手早く整えながら、利用者にはゆっくり声かけをしていた

たとえ日本語が上手く話せなくても彼らのすばらしい笑顔と態度は、お日さまにあたったような気持ちにさせます。人種にかかわらず、人間としての本質は変わりません。特に認知症の人や看取り期の人は言葉以上にやさしい眼差しや笑顔、態度の方がより思いが伝わる場合があります。

外国人が日本で暮らすには仕事だけではなく、地域の中でも安心して暮らせるよう支援する必要があります。ある特養ホームの理事長は、外国人の職員を採用するとすぐに自治会長に紹介し、地域の行事などに参加できるように配慮してもらっています。

多くの地域で外国人と出会うことが増えてきていると思います。地域の人たちが、多文化を受け入れ、その人たちが日本の社会に貢献する人として一緒に歩んでいけるように変わっていかなければならないと思うのです。

（完）

エッセイ新連載のお知らせ

5月号から、新しいエッセイの連載がスタートします

シリーズ「定年、その先へ　―地域とのつながり方」

一般社団法人定年後研究所　理事 所長

池口　武志さん

定年後研究所の設立に関わり、定年後を豊かに過ごすための様々な発信をし続けている池口さん。

人生100年時代といわれる中、地域とつながりながら定年後もいきいきと暮らしていくには何が必要でしょうか。研究所長として、また一人の定年前の市民として、日頃から感じていること、考えていることを、毎号お届けします。どうぞご期待ください！

新しい
ふれあい社会づくりに
向けて

ふれあい　いきがい　助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
さらに、全国自治体が地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりも強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

- **ご支援ありがとうございます。**
  さわやかパートナー（賛助会員）・
  ご寄付者の皆様のご紹介
- **NEWS & にゅーす**
- **さわやか活動日記**（抄）

2025年度
実施事業・プロジェクトの紹介

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

（敬称略）（2025年2月1日～2月28日財団受付分）※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますことをご了承ください。

さわやかパートナー個人（54件）

（都道府県別50音順）

北海道
丸藤　競
渡部　保代
岩手県
上関　優
山形県
髙梨　英子
福島県
須貝　一男
茨城県
橋口　栄彦
栃木県
飯島　惠子
菅野　忠雄
群馬県
田中　恵子
埼玉県
小野内　智子
佐藤　幸策
澤　美杉
千葉県
阿部　美佐子
石毛　英夫
佐藤　悦子
舘　里枝
増元　秀雄
松原　尚明
三勢　光俊
森田　剛
弓削　規子
東京都
飯久保　寛幸
川上　五郎
金城　清
篠原　徹
柴田　恭伸
仲田　明子
名執　雅子
野見山　國光
芳賀　勝子
原島　敏子
松浦　隆史
宮沢　邦子
神奈川県
赤松　高明
渡辺　政勝
長野県
水沢　芳夫
静岡県
朝田　充
樋口　広寿
愛知県
加藤　さつき
藤田　依子
三重県
片山　幾代
三宅　修司
滋賀県
谷　仙一郎
松浦　正和
大阪府
寺井　正治
安居　正
渡辺　浩一
奈良県
山出　哲史
広島県
島本　照久
島本　ゆき子
名雪　君子
佐賀県
西田　京子
大分県
木ノ下　素信
沖縄県
上地　武昭

さわやかパートナー法人（6件）

（50音順）

近畿労働金庫
一般財団法人住友生命福祉文化財団
NPO法人地域サポートの会さわやか高知
株式会社槌屋
社会福祉法人緑成会特別養護老人ホーム緑の郷
社会福祉法人隣の会

一般ご寄付（3件）

（50音順）

池谷　照代（1万円）
ツツイ　タケオ（3千円）
匿名希望（1565万9971円）

地域助け合い基金ご寄付（1件）

（ご寄付日付順）

匿名希望（500円）

さわやか福祉財団

NEWS & にゅーす

1年間の研修を終えて

地域の支え合い、助け合いを学んで

東京都教育委員会　窪田　健二

さわやか福祉財団の長期研修（1年間）を無事に終えることができました。ボランティア活動の推進、生活支援コーディネーター（SC）・協議体の取り組み支援、地域助け合い基金、企業や学校への社会貢献・地域参加活動の定着働きかけ、住民視点での政策提言など、財団の業務内容は学校勤務では経験できるものではありません。地域の具体的な活動や仕組み、実践者の成果や課題を見聞することで自身の見識が高まった1年となりました。

共生社会実現のため、全国のさまざまな取り組みを学んだことや住民の皆様にお会いし、本音を聞けたことは財産となりました。地域によって人口、年齢層、男女比、面積等は異なります。それぞれの場所で住民が協力、創意工夫しながらいきいきと生活しています。支え合い、助け合うこと、共に生きることは一方通行では成り立つものではありません。地域住民の居場所、移動支援、地縁の活動等、住民主体の活動は互助（双方向）の関係性から成り立っていました。

また、その活動を推進するSCの研修に複数回参加しました。SC同士が情報を共有することは横のつながりを構築し、自分が何をするべきか気づく機会となります。その気づきから行動し、自身が変容するきっかけとなります。自己研鑽だけでは得られない重要な視点です。多方面にネットワークをつくり、仲間と共に学ぶことが研修の大義だとあらためて感じることができました。

これからの社会と学校に期待される役割として「地域社会と一体となった子どもの育成を重視する必要があり、地域社会の様々な機関等との連携の強化が不可欠である。」（文部科学省HP）があります。今回の研修で地域社会とふれあう機会をいただきました。社会の変化が激しい現状を、どのように進んでいくか。皆様と共に、子どもたち一人一人の個性を尊重し、夢や希望をもって進めるよう尽力していく所存です。

財団職員の皆様、御指導くださいました全国の皆様、ありがとうございました。

さわやか活動日記（抄）

各地・各事業の取り組みをご紹介します

ふれあい推進事業

事業の取り組み成果を報告
生活支援体制整備アドバイザー派遣事業報告会

■新潟県

【2月5日】新潟県の「令和6年度新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣事業報告会」がオンラインで開催され、県内市町村のSCや行政担当者など80名以上が参加した。同県のアドバイザー派遣事業を活用した市町村における取り組みの成果（具体的な経過を含む）の共有・情報交換を通じて、今後の自市町村・自地域での地域づくりに向けた参考としてもらうことが目的。

県による開会あいさつと行政説明に続き、取り組み報告が行われた。

新潟市の支え合いのしくみづくりアドバイザーで地域の茶の間創設者の河田珪子氏と当財団・鶴山が支援した佐渡市（令和4～6年度に事業活用）は、協議体および生活支援コーディネーター活動支援、共生型常設型居場所創出支援、有償の助け合い創出支援について報告。フォーラムや勉強会を通じて有償ボランティアや居場所なども広がり始めている。また、第1層協議体は当初50ほどの企業・団体による体制だったが、勉強会をきっかけに現在は市内の助け合い活動者らの情報交換会などとし、住民主体の助け合いを広げる取り組みを進めている。勉強会で意気投合した住民が有償ボランティアを立ち上げたほか、市が企業と協定を結び移動販売を展開し、その立ち寄り所設定にSCが協力して運行をきっかけとした居場所づくりも推進している。

田上町（令和4～5年度に事業活用）は、河田氏と鶴山が支援。共生型常設型居場所創出支援、有償の助け合い創出支援について報告された。協議体支援から始まり、第1層協議体が行

地域支援事業の活動報告は、このほかに当財団ホームページにもアップしています。ぜひご覧ください。

SC＝生活支援コーディネーター

政やSCと共にフォーラムや勉強会を重ね、成果が見え始めている。当初、協議体会議を行うばかりだったが、「住民に働きかけなければ始まらない」と市民フォーラムを企画し、その参加者から手を挙げた人を対象に助け合いの勉強会を重ね、居場所と有償ボランティアが立ち上がってきていると報告があった。

オンラインで行われた新潟県の
「生活支援体制整備アドバイザー派遣事業報告会」

河田氏は2市町の取り組みを称え、住民の声を聞いていることの大切さなどをコメントした。鶴山は伴走支援について、また、さまざまな主体のネットワークづくりに向けて、ベースである住民の声を聞き住民の力を引き出すことの重要性についてコメントした。

その後のグループワークは、zoomのブレイクアウトルームで議論した。

参加市町村は他市町村の取り組みと課題を情報交換する機会を求めているように感じた。（鶴山　芳子）

「支え合い」をテーマに実践報告
支え合いのまちづくり　講演・活動報告会
■波佐見町（長崎県）

【2月18日】波佐見町で「支え合いのまちづくり講演・活動報告会」が開催された。同町では、2018年度にフォーラムから3回の住民勉強会を開催し、その後も勉強会等を重ねながら22自治会ごとに助け合い創出に取り組んできた。有償ボランティア3団体、無償ボランティア1団体、居場所4か所が自治会単位で立ち上がり活動してきたが、コロナ禍の影響もあってか、そこから広がらないことが課題でもある。

今年度は、住民による実行委員会が主催して昨年11月に大阪の大学教授を講師にフォーラムを開催。その後、できるところから自治会ごとの地域ミーティングを立ち上げてきた。そのような中で、今回は「支え合い」をテーマにした講演・報告会を開催し、実践者のモチベーションを上げ、また助け合いの理解を広げ、さらなる立ち上げや参加につなげることが狙い。居場

所や有償ボランティアの実践者から要望があり、当財団が講師として協力した。

行政のあいさつの後、実践報告として、有償ボランティア3団体（井石ささえ愛たい、協和ささえ愛たい、中尾山おたすけ隊）、無償ボランティア1団体（田の頭見守り隊）、居場所3か所（雀のお宿、協和（今日は）よんなっせ、楽しか農）が発表。どれも主体となって取り組んでいる住民が思いを持って報告した。最初に立ち上がった「井石ささえ愛たい」をモデルに他地域が立ち上げていたり、「雀のお宿」は廃校を活用した居場所だが取り組みについての考え方が柔軟に進化している様子も見られた。

「協和よんなっせ」は子どもと高齢者などを中心とした共生の居場所だが、イベントも重ね参加者が広がっていることや、移動支援の必要性から2年間勉強会を重ね今年4月から活動が始まること等が発表された。また、他地域でも居場所を広げたいと「居場所キャラバン隊」を立ち上げ、SCと共に他地域を回り始めているなど主体性のある素晴らしい取り組みの紹介もあった。

長いところは活動開始から7年になる。課題をみんなで乗り越えている素晴らしさや住民のニーズに応じた活動の広がり、楽しそうな様子を財団からコメントした。

波佐見町の「支え合いのまちづくり　講演・活動報告会」の様子

財団は「自分らしく安心して暮らせる地域づくり」（得意を活かして助け合い）と題して講演。あらためて、制度で助け合いを広げることになって10年、国の全自治体で取り組みが進んでいること、地域の変化により助け合いの必要性が増していることを話した。また、今後の参考として、「行きたい居場所」が〝集める〟のでなく〝集まる〟居場所になっている事例、やりたいことをやることが「結果的に介護予防になっている」事例、認知症があってもできることをすることで自信をつけ生きる意欲につながっている事例、世代を超えた話し合いを年1回やってみた事例などを紹介した。

定員を超えて多くの人たちが参加した会となり、活発な質疑応答が行われ、住民たちの関心は高かった。7年経ち、主体的な住民が

生まれ、このような機会を重ねることで地域が少しずつ変化していくことが感じられた。

（鶴山　芳子）

和歌山県ブロック主催　さわやか地域づくり交流会「こども・まんなか社会にむけて」開催

■和歌山県

【2月15日】当財団の和歌山県ブロック主催フォーラム「第2弾さわやか地域づくり交流会『こども・まんなか社会にむけて』」が開催され、地域の活動者、SCや活動しようとしている住民など約50名、さわやかインストラクターの市野弘氏、紙谷伸子氏、高林稔氏、財団の助け合い推進パートナーの土山徳泰氏、中村吉伸氏、財団・清水肇子理事長、目﨑、窪田が参加した。

市野氏のあいさつの後、清水理事長が「『こどもまんなか社会にむけて』～誰もが自分を生かして幸せに暮らせる地域づくりをすすめよう～」と題して基調講演。人生100年時代になったが、そのポイントは「いきがい」である。違いを認め合う多様性、皆が対等でお互いさまの双方向、そして尊厳が保持されることが重要、と話した。さらに、参加者に配布した財団の「ともあそび」ツールを紹介しながら、共感力を育む例や複数の居場所事例について話し、具現化に向けてのヒントを提供した。

後半は、高林氏がファシリテーターを務め、県内実践者3名が登壇しての座談会。冒頭、県こども家庭局こども未来課課長・戒脇伸晃氏から、こども食堂のあり方、意義、補助金、今後の方針（計画）について説明があった。「介護相談センターピース&ピース」西原加奈子氏は、自然農業をきっかけに地域住民のつながりを構築していると報告。「NPO法人砂山バンマツリ」樫原雅忠氏は、「共に自然に触れて楽しみながら人間力（豊かな心）を養う」という方針の下、地域でつながりの輪を広げるために

和歌山県ブロックによる「さわやか地域づくり交流会」

野菜作りをしていると報告した。それぞれが地域課題解決に向けて、子どもや大人が交流し地域でいきいき暮らせるよう取り組んでいることが伝わった。

最後に清水理事長が「みんなで考えることが重要。子どもが自律心を育むために今後どうするかは、我々が考えなければならない。自分で答えを見つけられるようにどう導いていくかを考えることは大人の成長にもつながる。共感力、創造力を育めるよう、みんなで取り組みましょう」と締めくくった。

（目崎　智恵子、窪田　健二）

助け合い活動を広げるために
テーマ別研修会で実践者が報告

■長崎県

【2月19日】長崎県主催の「テーマ別研修会」が開催された。県内市町からSC、協議体、自治体職員ら約75名、県からも企画官や課長補佐、担当職員などの本庁職員や県保健所職員が参加した。

有償ボランティア「つんなむの会」（時津町）、共生型居場所「協和（今日は）よんなっせ」（波佐見町）、買い物支援「買い物支援サービスあたご」（東彼杵町）と、いずれも住民主体で取り組んでいる実践者とSCの報告に加え、SCの働きかけ等を通じて民間企業と連携した買い物支援を実施している事例の紹介（長崎市）が行われた。

生活支援体制整備事業が始まり10年目、県内でそれぞれの地域の実情に沿った助け合いが広がっている。会場は満席で「他のまちの取り組みを知りたい」という関心の高さもうかがえた。また、県福祉保健部長寿社会課課長の中村直輝氏からは、事業の重要性と「事業をムーブメントにしたい」とバックアップしていきたい思いも語られ、参加者のモチベーションも上がった様子だった。

長崎県のテーマ別研修会の様子

発表後には活発に質疑応答が行われ、財団も各事例の良い点をポイントとして挙げたり、他県の事例を紹介したり、発表者に質問することで理解が深まるよう

支援した。助け合い創出に向けてどんな仕掛けをし、やる気になった住民をどう見つけ、立ち上げに向けてSCらはどう関わっていくのか、生まれた活動をどう地域に広げていくのか、それぞれのまちのやり方を学び合う機会になったようだ。

（鶴山　芳子）

社会参加推進事業

「高齢社会NGO連携協議会　創立25周年記念の集い」開催

【2月18日】東京都港区の増上寺慈雲閣において「高齢社会NGO連携協議会創立25周年記念の集い」が開催された。高齢社会NGO連携協議会（高連協）は、日本における高齢者関連の民間団体として「高齢者年NGO連絡協議会」として活動をスタートし、1999年9月に「高齢者憲章」を策定して提唱。翌2000年6月に現在の高連協に改組。NPOやNGOを正会員とする連合組織18団体等で構成され、当財団が事務局を担っている。

この日は、正会員14団体関係者と准会員合わせて52名が参加。大内尉義共同代表（一般社団法人日本老年医学会名誉会員・元理事長）の開会あいさつに続き、ゲストの辻哲夫氏（一般社団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長）のスピーチ、清水肇子共同代表（当財団理事長）による高連協の歴史と活動の紹介があった。また、樋口恵子前共同代表（現高連協名誉顧問、NPO法人高齢社会をよくする女性の会名誉理事長）からの祝辞も読み上げられた。

第1部「高齢社会対策大綱を巡るディスカッション」では、「高齢社会大綱とこれからの共生社会への期待」と題し、内閣府政策統括官（共生・共助担当）の黒瀬敏文氏が講演。その後、高連協正会員団体が新たな「高齢社会対策大綱」を基に3グループに分かれてパネルディスカッションを行い、自団体の活動の紹介や課題を共有した。

高連協創立25周年記念の集い・第1部の様子

第2部では冒頭、堀田力前共同代表の逝去を悼み黙とう。その後、親睦を深める交流会とした。

高連協の26年目以降の発展と連携に向け、事務局として、また財団の社会参加推進事業担当としても引き続き取り組んでいく。

（玉置　英明）

情報・調査事業

令和6年度老健事業第3回検討委員会に出席

【2月7日】令和6年度の厚生労働省老健事業「第10期介護保険事業（支援）計画を見据えた一般介護予防事業等の充実を図るための課題整理に関する調査研究事業　第3回検討委員会」が開催され、委員として出席した。

通いの場をはじめとする介護予防に資する取組の更なる推進、また、地域包括ケアの深化・増進に寄与することを目的として、市町村・都道府県に対する悉皆調査を実施し、課題整理と対応策の検討等を行い、広く発信することを目指している。悉皆調査が進み、その状況を共有しながら、この後の詳細分析方針の立案や一般介護予防事業の課題整理に向けた大枠での方向性などを議論した。

国では2040年に向けたサービス提供体制（中山間地・人口減少地域、都市部、それ以外の一般市に分けての検討）の議論が進められているが、地域の資源などに合わせた介護予防の仕組みの再構築が必要であることから、調査結果にも反映していくこと、また、一般介護予防事業とサービス・活動事業との連携・連動性の向上に向けても、近藤尚己座長（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻国際保健学講座社会疫学教授）の進行で議論を行った。「市町村の規模や実情に応じた取り組み体制の整備が必要ではないか」「一般介護予防事業のみにフォーカスした事業設計ではなく、広く介護予防に関わる事業全体を俯瞰した組み立てが必要」「住民主体を尊重し介護予防の目的達成にも資する通いの場の促進も必要」などの議論がされた。

（鶴山　芳子）

かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進委員会に出席

【2月14日】「かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進委員会　令和6年度第2回計画評価部会」が開催された。議題は、(1)第8期計画（令和3～5年度）主要施策の評価（案）について、(2)第9期計画（令和6～8年度）評価方法（案）について、(3)第8期計画（令和3～5年度）介護保険事業の実績について。黒木淳部会長（横浜市立大学国際商学部国際商学科データサイエンス研究科教授）の進行で議論した。

昨年12月に開催された第1回委員会で、第9期計画案に対して「定性的な評価を項目によって重視する旨を、あらかじめ設定することも考えられる」「定性的な評価が加味されることは県政にとって極めて重要。しっかり反映してほしい」など、定量的な評価だけで

なく定性的な評価の重要性について意見が出されており、その反映方法についての資料が共有され、さらに議論した。例えば「地域の支え合いの推進」など数では評価しにくい事業については、定性的評価を「重視する」とした。神奈川県は、ロジックツリーを用いて目標値も掲げながら柔軟で効果的な評価に取り組んでいる。

（鶴山　芳子）

かながわコミュニティカレッジ運営委員会に出席

【2月27日】「令和6年度第3回かながわコミュニティカレッジ運営委員会」今年度最後の委員会が開催され、当財団も委員として出席した。議題は、(1)令和6年度かながわコミュニティカレッジ運営業務報告及び評価について、(2)令和7年度かながわコミュニティカレッジ運営業務委託団体選考第2次審査について。

今年度の30以上の講座の実施状況やその対応、今後の周知に向けて受講生にインタビューを実施し発信するなど、工夫された取り組みの報告を委員で共有し質疑応答を行った。

令和7年度の運営業務委託団体の選考では、第1次審査（書類審査）の状況や質問事項などを共有した上で、第2次審査であるプレゼンテーションが行われた。2団体からプレゼンテーションがあり、委員から質疑応答を行った。3月末には受託団体が決定され、令和7年度の運営が始まる。

コミュニティカレッジは、神奈川県と委託された民間団体が連携して実施し10年となった。人口減少やコロナ禍を経て、時代の流れに沿った人材育成につながるよう運営委員会が議論を進めてきた。人口減少はさらに進むが、同カレッジのテーマである「地域での支え合いが広がる社会づくりを目指して」はますます重要になると考えられる。財団担当者は10年の任期を終えるが、さまざまな学びを得る機会をいただいた。地域のつながりの中で自分を生かし、いきがいをもって暮らし続けられる地域が広がるよう願っている。

（鶴山　芳子）

事務所だより

●業務用のPCやネット環境は、時にトラブルを起こす。そんなとき、出勤予定でなくても必ず事務所に来て対応してくれるのが、IT推進チームのSさんだ。ある日、Uさんが何度呼びかけても返事をしてくれなかったそう。本人曰く「自分だと思わなかったよ。僕がいないときはあっちのSさん（本誌編集担当）がいるからいいでしょ、ハハハ」。いえ、私は単に名前が似ているだけでITムリですから。これからもよろしくお願いしますよ、Sさん！

2025年度

実施事業・プロジェクトをご紹介します。

※2025年3月21日現在の予定。
金額の数字は各事業の直接事業費予算額、1万円未満は省略しています。

2025年度の実施事業・プロジェクトの予算が決定しました。
新年度も、新しいふれあい社会づくりに向けて財団一同邁進いたします。
皆様のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

ふれあい推進事業　3億4912万円

①生活支援コーディネーター・協議体支援プロジェクト
②ブロック等との協働戦略プロジェクト
③地域共生推進・助け合い拠点づくりプロジェクト
④ふれあいの居場所推進プロジェクト
⑤立ち上げ支援プロジェクト
⑥復興支援プロジェクト

社会参加推進事業　3923万円

①社会人地域共生活動参加推進プロジェクト
②子ども育成支援プロジェクト
③子どもの未来応援プロジェクト
④スポーツふれあいプロジェクト
⑤民間支援創出プロジェクト

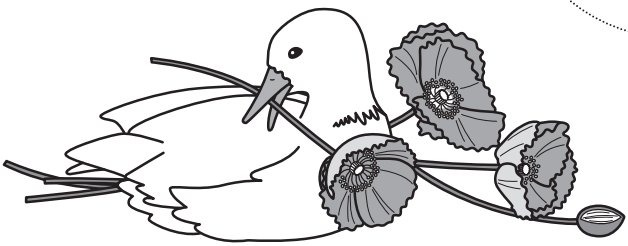
情報・調査事業　9506万円

①情報誌発行プロジェクト
②統括広報プロジェクト
③調査政策提言プロジェクト

収益事業　1882万円

①不動産賃貸等事業

みんなの広場



再スタートする人を理解できるように

小野寺　明子さん　岩手県

2月号の本間郁子さんのエッセイ「老いるを支える」を拝読しながら、今ボランティアに参加している人々にこの施設長さんのような方は珍しい時代になりつつあるように思いました。

人それぞれいろいろな人生があり、あるときには人の道からはずれることもあります。そのとき本人は苦悩の日々を送り、再スタートを試みながらもつぶれてしまうこともあるでしょう。再スタートできるように、その人の心の中を読める人間でありたいと願います。

多くの人が新たな気持ちや場所でスタートする4月、とても心に沁みました。

コメント　Keiko Shimizu

投稿募集

『さぁ、言おう』では、皆様のご意見や情報をお待ちしています。掲載記事へのご感想、地域の助け合い活動や居場所の情報、日頃気になっているテーマ、いきがい、社会参加などなど、ぜひお寄せください！

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館７階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さぁ、言おう』編集部宛
FAX：(03) 5470-7755
E-mail：
pr@sawayakazaidan.or.jp

※付属のハガキや投稿用紙も
どうぞご利用ください。

『さぁ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さぁ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。
さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人年会費	Aコース	10,000円
	Bコース	3,000円
法人年会費（1口）	Aコース	100,000円
	Bコース	20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます（さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です）。

一般ご寄付をいただく場合のお振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団
郵便払込　００１２０-９-６６８８５６※
三井住友銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号２７５４５７４
みずほ銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号３３８３３２６
三菱ＵＦＪ銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号３７３１７１４
りそな銀行　芝支店　普通預金　口座番号１１７４２９７

※払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。ただし、窓口にて現金（硬貨）でお振り込みいただく場合は、ゆうちょ銀行所定の取扱料金がかかる場合がございます。

＊お問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。
電話（03）5470-7751　メール　mail@sawayakazaidan.or.jp

表紙絵から

はり絵・池田げんえい

「菜の花」

編集後記 ●「活動の現場」からは、人情のまち・大阪から。「放っておけない」の精神で近隣地区が協力し、移動支援を創出して活動を広げています（Ｐ４～）。●新コーナー「生き方・自分流」がスタート。第１回は高知県で子どもたちをあたたかく応援し続けている酒井史さんです（Ｐ10～）。●今年度の事業・プロジェクトが決定しました。引き続き皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます（Ｐ36）。●「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024」のダイジェスト版が財団ＨＰからダウンロードできます（裏表紙）。

助け合いを
広げよう！

新 ひとりごと

丹　直秀

「やあ、また会いましたね」
地域の集まりではよくある風景
いま、つながりづくりが課題だ
でも、いつもの顔ぶれだけでは
地域への広がりは生まれない
より良いつながりづくりへ向けて
少々しんどい思いはあっても
新しい顔ぶれに広げていきたい

●公益財団法人さわやか福祉財団理事
地域には「つながらない人」や「つながれない人」がいます。
このような人達には「つながっている人達」のプラス面を学んでほしいものです。

さわやかおう 4月号

通巻380号　2025年4月10日発行
（毎月1回10日発行）
表紙絵　池田げんえい
編集担当　塩瀬潔泉
取材協力　七七舎
イラスト　福島康子
レイアウト　菊池ゆかり
印刷所　日本印刷株式会社

発行人　清水肇子
発行元　公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751　Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
https://www.sawayakazaidan.or.jp
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

さあ、言おう 4月号
令和7年4月10日発行
（毎月1回10日発行）
通巻380号
発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階

いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024 ダイジェスト版を

財団ホームページからダウンロードしていただけます

昨年10月の「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2024」をダイジェスト版としてまとめました。

財団ＨＰトップページ右上のバナーをクリックしてダウンロードしてください。

右のコードからもご覧になれます

フェスタの参加者と登壇者の皆さんにお聞きした「これからの地域共生社会づくりで大切にしたいキーワード」を、ダイジェスト版の表紙に入れました。

■ 特別トーク

飯島勝矢氏、辻哲夫氏、近藤克則氏、杉山孝博氏、中村秀一氏、石山麗子氏、髙橋陽子氏、田中滋氏